

平成18年(行コ)第119号 住基ネット受信義務確認等控訴事件
控訴人 杉 並 区
被控訴人 東 京 都 外1名

直送済

証 拠 説 明 書

平成19年2月22日

東京高等裁判所第10民事部 御中

控訴人訴訟代理人

弁 護 士 吉 川 基 道

同 藤 田 康 幸

同 市 川 和 明

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
甲72	判決書	写し	h18.11.30	大阪高等裁判所	住基ネットには名寄せ・データマッチングの具体的危険性があるから、その運用は住民のプライバシー権を侵害し、憲法13条に違反すること
甲73	住基ネット差止訴訟 大阪高裁判決に関する社説・論説	写し	h18.12.6	山本博弁護士ほか	大阪高裁判決の判断が、全国の各新聞の社説において肯定的な評価を受けており、国民的な世論の常識的な感覚に合致するものであること
甲74	判決書	写し	h18.12.11	名古屋高等裁判所金沢支部	本人確認情報がプライバシー権の対象であること 住基ネットの危険性についての検討が不十分な判決であること

甲75	判決書	写し	h18.10.26	横浜地方裁判所	本人確認情報がプライバシー権の対象であること 住基ネットの危険性についての検討が不十分な判決であること
甲76	平成19年度の税制改正に関する答申－経済活性化を目指して－	写し	h18.12.1	税制調査会	税制調査会が答申において、納税者番号制度としての住民票コードの活用可能性に言及し、それによる名寄せに積極的な評価を与えていること
甲77	「行政機関等の保有する個人情報保護に関する法制の充実強化についての報告書」に対する意見書	写し	h14.2.16	日本弁護士連合会	行政機関個人情報保護法案の各規定が、個人情報保護の観点からして、きわめて不十分で、問題があること
甲78	「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律案」に関する意見書	写し	h14.4.20	日本弁護士連合会	同上
甲79 の1	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律案の修正案」に対する意見書	写し	h15.1.31	日本弁護士連合会	同上
の2	行政機関個人情報保護法日弁連試案	写し	h15.1.31	日本弁護士連合会	

甲80	東京都情報公開 条例	写し	h17.4.1	東京都	都道府県審議会に関する規 定の内容
甲81	東京都情報公開 ・個人情報保護 審議会規則	写し	h17.4.1	東京都	同上
甲82	東京都情報公開 ・個人情報保護 審議会(議事録)	写し	h14.7.25	東京都	住基ネットに関する部会の 設置・構成について 審議会委員からデータマッ チングへの不安が表明され ていること